

1 決算の概要

令和4年度一般会計決算額は、歳入が180億9,487万円、歳出が172億8,681万円で前年度と比較して、歳入は10億490万円の減（▲5.3%）、歳出は10億8,404万円の減（▲5.9%）となりました。

歳出減の主な要因は、災害廃棄物処理事業で3億1,662万円の増、金津小学校の新設等により小学校施設整備事業で2億1,477万円の増となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災産地施設支援型）費補助金が4億9,424万円の皆減、各種基金への積立てが11億6,164万円の減となったことなどにより歳出全体で減額となったものです。

歳入減の主な要因は、市税が1億8,335万円の増となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災産地施設支援型）費補助金が4億9,424万円の皆減、宮城県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金補助金が2億6,914万円の皆減、ふるさと納税寄附金が3億5,932万円の減となったことなどにより、歳入全体で減額となったものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により繰越明許費として13億9,835万円（27事業）、さらに、不測の事態により事業の進捗が遅れたため、事故繰越しとして3,153万円（2事業）を令和5年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、8億806万円となり翌年度への繰越財源2億4,574万円を差し引いた実質収支は5億6,232万円となりましたが、このうち財政調整基金に2億8,232万円を積み立て、残りの2億8,000万円は繰越金として令和5年度の歳入に編入します。

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入・歳出予算現額	19,617,826	20,033,643	▲415,817	▲2.1%
歳入決算額	18,094,871	19,099,770	▲1,004,899	▲5.3%
歳出決算額	17,286,808	18,370,846	▲1,084,038	▲5.9%
歳入歳出差引額	808,063	728,924	79,139	
翌年度に繰越すべき財源	245,741	200,149	45,592	
実質収支	562,322	528,775	33,547	
単年度収支	33,547	80,450	▲46,903	実質収支(当年度-前年度) (A)
積立金	30	34	▲4	(B)
繰上償還金	0	27,397	▲27,397	(C)
積立金取崩し額	0	0	0	(D)
実質単年度収支	33,577	107,881	▲74,304	(A)+(B)+(C)-(D)

2 歳入決算額

(1) 歳入決算額款別集計表

(単位：千円)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減
			増減額	増減率	
1. 市 税	3,527,741	3,344,391	183,350	5.5%	○市民税 1,280,770 【▲72,701】 ○固定資産税 1,710,086 【+235,145】
2. 地方譲与税	174,233	197,070	▲ 22,837	▲11.6%	○自動車重量譲与税 120,347 【▲16,676】
3. 利子割交付金	779	1,218	▲ 439	▲36%	
4. 配当割交付金	9,435	10,952	▲ 1,517	▲13.9%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,388	12,505	▲ 5,117	▲40.9%	
6. 法人事業税交付金	72,315	52,358	19,957	38.1%	
7. 地方消費税交付金	722,566	719,144	3,422	0.5%	
8. ゴルフ場利用税交付金	3,587	3,675	▲ 88	▲2.4%	
9. 環境性能割交付金	16,720	18,339	▲ 1,619	▲8.8%	
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,001	12,951	1,050	8.1%	
11. 地方特例交付金	24,264	52,341	▲ 28,077	▲53.6%	
12. 地方交付税	4,654,090	4,600,963	53,127	1.2%	
13. 交通安全対策特別交付金	3,025	3,430	▲ 405	▲11.8%	
14. 分担金及び負担金	29,683	57,289	▲ 27,606	▲48.2%	○橋りょう整備事業負担金 5,049 【▲27,461】
15. 使用料及び手数料	123,675	117,015	6,660	5.7%	
16. 国庫支出金	2,789,319	2,889,214	▲ 99,895	▲3.5%	○災害復旧費国庫負担金 140,315 【▲301,569】 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金 386,510 【+242,248】
17. 県支出金	905,092	1,750,626	▲ 845,534	▲48.3%	○強い農業・担い手づくり総合支 援事業(被災産地施設支援型)費補 助金 【▲494,235 皆減】 ○宮城県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金補助金 【▲269,136 皆減】
18. 財産収入	30,286	55,705	▲ 25,419	▲45.6%	○不動産売却収入 10,482 【▲22,930】
19. 寄 附 金	2,581,985	2,944,081	▲ 362,096	▲12.3%	○ふるさと納税寄附金 2,563,047 【▲359,321】
20. 繰 入 金	219,326	154,989	64,337	41.5%	
21. 繰 越 金	460,149	399,827	60,322	15.1%	
22. 諸 収 入	397,845	405,294	▲ 7,449	▲1.8%	○学校給食費納付金 53,907 【▲62,381】 ○二酸化炭素排出抑制対策事業費 等補助金 16,497 【皆増】 ○障害者スポーツ振興事業委託金 14,346 【皆増】 ○後期高齢者医療療養給付費負担 金過年度分返還金 33,493 【+19,731】
23. 市 債	1,327,363	1,296,393	30,970	2.4%	
24. 自動車取得税交付金	4	0	4	皆増	
歳入合計	18,094,871	19,099,770	▲ 1,004,899	▲5.3%	

(2) 市税の概要

市税決算額は35億2,774万円で、前年度と比較して1億8,335万円の増（+5.5%）となりました。増加の理由は、固定資産税が2億3,515万円の増（+15.9%）、市たばこ税が1,186万円の増（+5.2%）、軽自動車税が428万円の増（+3.7%）、都市計画税が477万円の増（+2.8%）となり、市民税が7,270万円の減（▲5.4%）となったことによるものです。

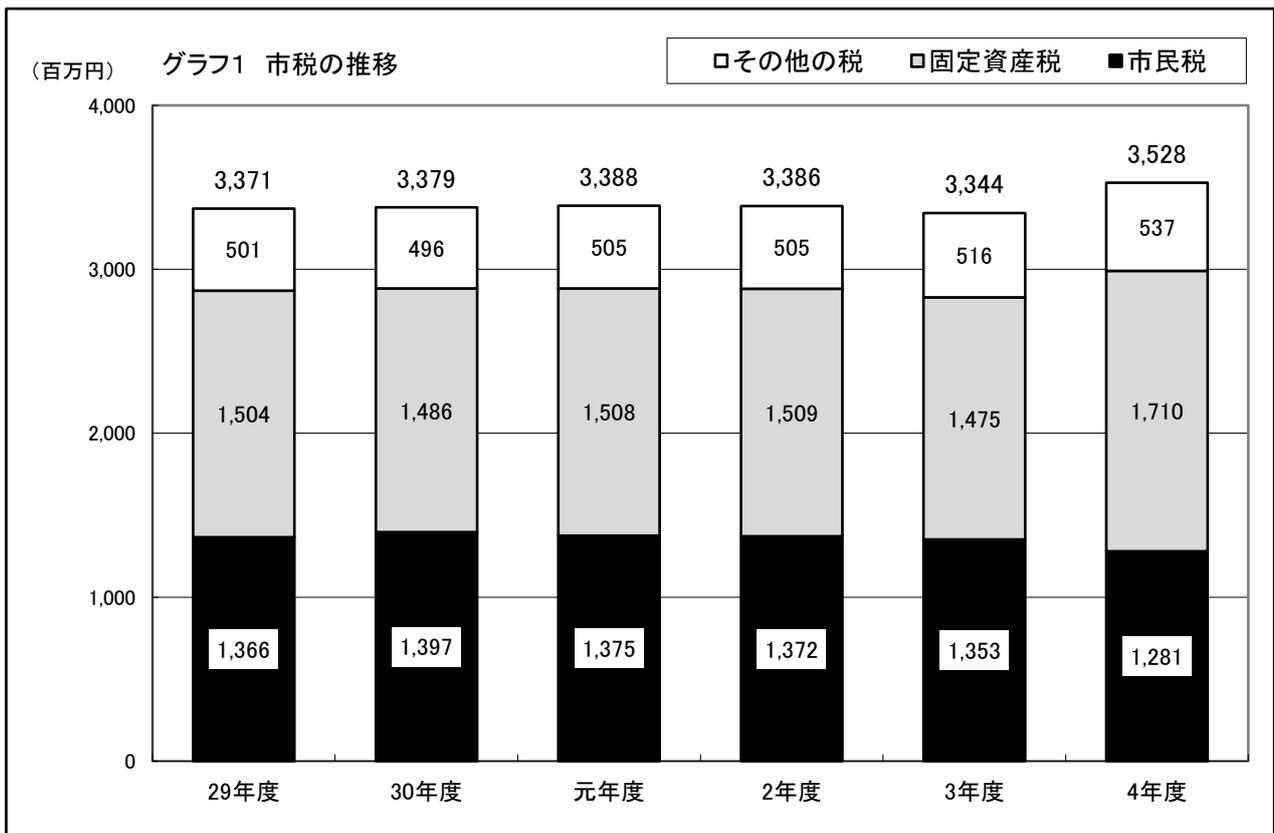
市税全体の収納率（滞納繰越分を含む）は94.8%でした（令和3年度 94.6%）。

※ 令和4年度現年課税分の収納率 98.9%（令和3年度 99.0% ▲0.1ポイント）

令和4年度滞納繰越分の収納率 13.3%（令和3年度 14.3% ▲1.0ポイント）

（単位：千円）

税目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	R4収納率	R3収納率
市民税（個人）	1,084,052	1,092,969	▲8,917	▲0.8%	93.9%	94.0%
市民税（法人）	196,718	260,502	▲63,784	▲24.5%	99.3%	99.7%
小計	1,280,770	1,353,471	▲72,701	▲5.4%	94.7%	95.0%
固定資産税	1,710,086	1,474,941	235,145	15.9%	94.4%	93.8%
軽自動車税	121,188	116,913	4,275	3.7%	93.2%	92.2%
市たばこ税	240,517	228,653	11,864	5.2%	100.0%	100.0%
都市計画税	175,180	170,413	4,767	2.8%	92.9%	93.0%
計	3,527,741	3,344,391	183,350	5.5%	94.8%	94.6%



(3) 地方交付税の概要

令和4年度の地方交付税の総額は前年度から5,313万円増の46億5,409万円となりました。

普通交付税では、市税の伸び等による基準財政収入額の増などにより、2億8,996万円減の35億569万円となりましたが、特別交付税では、令和4年3月16日発生福島県沖地震に伴う災害廃棄物処理事業が算入されたことなどにより、3億4,309万円増の11億4,840万円となりました。

①普通交付税

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減		増減理由等	
			増減額	増減率		
基準財政需要額	個別算定経費((b)～(h)を除く) (a)	5,252,640	5,373,166	▲ 120,526	▲2.2%	厚生費▲105,456、包括算定経費▲54,864
	地域の元気創造事業費 (b)	94,490	97,461	▲ 2,971	▲3.0%	
	人口減少等特別対策事業費 (c)	151,524	152,300	▲ 776	▲0.5%	
	地域社会再生事業費 (d)	137,311	135,825	1,486	1.1%	
	地域デジタル社会推進費 (e)	43,821	43,746	75	0.2%	
	臨時経済対策費 (f)	63,097	77,909	▲ 14,812	▲19%	
	臨時財政対策債償還基金費 (g)	0	130,915	▲ 130,915	皆減	
	公債費 (h)	718,206	698,454	19,752	2.8%	H30臨時財政対策債の理論償還率の増
	包括算定経費 (i)	837,834	892,698	▲ 54,864	▲6.1%	
	小計((a)～(i)の合計) (j)	7,298,923	7,602,474	▲ 303,551	▲4%	
	臨時財政対策債振替額 (k)	127,063	477,793	▲ 350,730	▲73.4%	
	錯誤措置費 (l)	34,559	6,201			
	合計((j)-(k)+(l)) ①	7,206,419	7,130,882	75,537	1.1%	
基準財政収入額 (m)	3,702,784	3,335,226	367,558	11.0%	市町村民税+108,647、固定資産税+232,545、法人事業税交付金+22,212	
錯誤措置費 (n)	▲ 2,059	0				
合計((m)+(n)) ②	3,700,725	3,335,226	365,499	11.0%		
交付基準額 ③(=①-②)	3,505,694	3,795,656	▲ 289,962	▲7.6%		
調整額 ④	0	0				
普通交付税の決定額 ⑤(=③-④)	3,505,694	3,795,656	▲ 289,962	▲7.6%		

②特別交付税

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減		令和4年度の算入内容	
			増減額	増減率		
通常分 ⑥	1,004,694	612,195	392,499	64.1%	連年災 137,280 災害廃棄物処理事業 221,867	
震災復興分 ⑦	143,702	193,112	▲ 49,410	▲25.6%		
災害復旧事業	2,350	10,407	▲ 8,057	▲77.4%	農林業系廃棄物処理運搬事業	
原発事故関係	風評被害対策等	4,450	3,241	1,209	37.3%	空間放射線量測定等
	子どもの生活支援等	98	88	10	11.4%	
地方税法の改正等に伴う 地方税の減収額	637	11,597	▲ 10,960	▲94.5%	市民税、固定資産税等	
復興特区における課税免除	137,098	167,970	▲ 30,872	▲18.4%	固定資産税の課税免除	
過年度過大・過少算定額	▲ 931	▲ 191				
合 計 ⑧(=⑥+⑦)	1,148,396	805,307	343,089	42.6%		

③地方交付税の総額

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			増減額	増減率
地方交付税 (=⑤+⑧) ⑨	4,654,090	4,600,963	53,127	1.2%

(4) 市税等の一般財源の概要

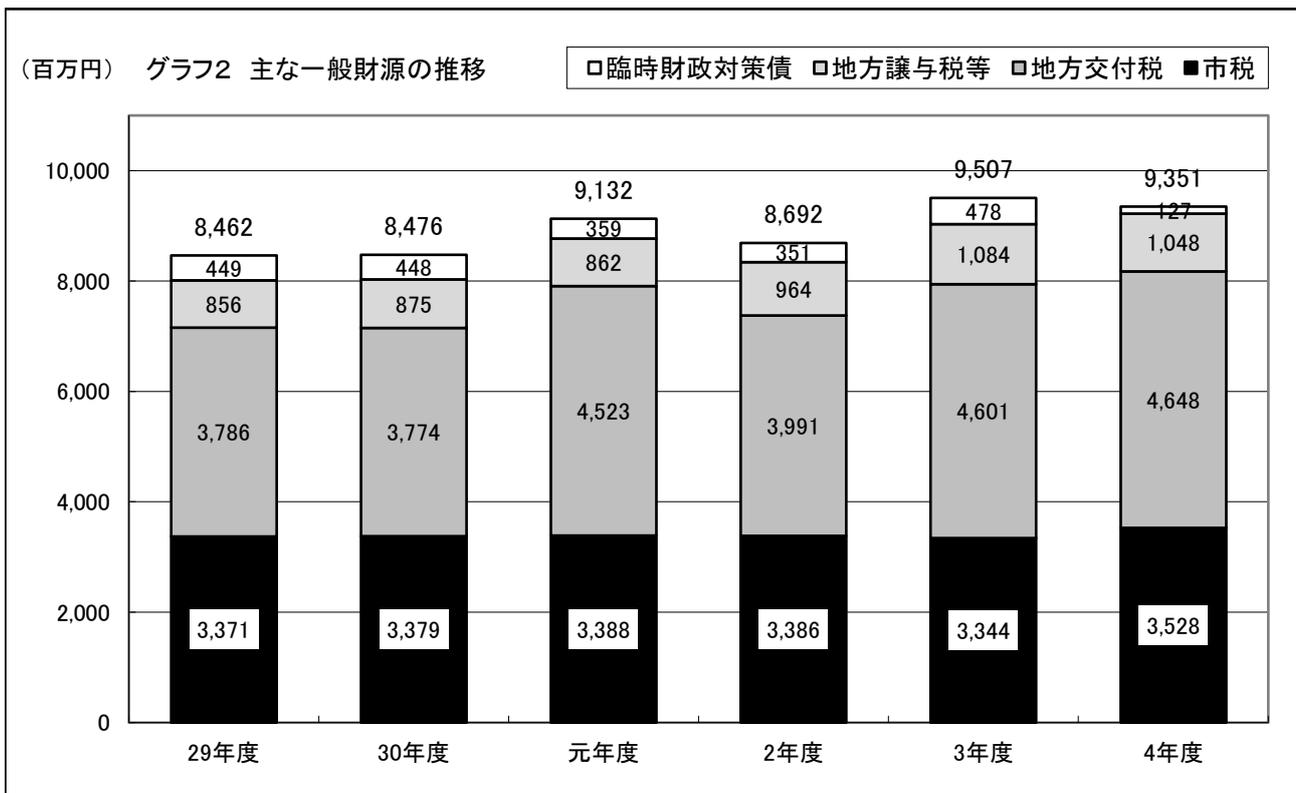
歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して1億5,620万円の減（▲1.6%）となりました。

主な減少の理由は、市税が1億8,335万円の増（+5.5%）となったものの、臨時財政対策債が3億5,073万円の減（▲73.4%）となったことなどによるものです。

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	3,527,741	3,344,391	183,350	5.5%
地方譲与税・交付金(注)	1,048,313	1,083,983	▲35,670	▲3.3%
地方交付税	4,647,809	4,600,963	46,846	1%
うち普通交付税	3,505,694	3,795,656	▲289,962	▲7.6%
うち特別交付税(注)	1,142,115	805,307	336,808	41.8%
臨時財政対策債	127,063	477,793	▲350,730	▲73.4%
計	9,350,926	9,507,130	▲156,204	▲1.6%

(注) 地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税
 交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金(R2～)、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金(~R元)、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
 特別交付税…震災復興特別交付税については、災害復旧事業や原発事故対策事業に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分(137,421千円)についてのみ一般財源として含めています。



3 歳出決算額

(1) 歳出決算額款別集計表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	主 な 増 減 【 】内の数字は令和3年度との比較
1. 議会費	151,572	150,322	1,250	○職員給与 24,261 【+878 +3.8%】
2. 総務費	3,895,564	4,597,166	▲ 701,602	○減債基金積立金 37 【▲499,992 ▲99.9%】 ○ふるさと納税報償費 691,110 【▲75,511 ▲9.8%】 ○公共施設強靱化対策基金積立金 400,032 【▲399,986 ▲50.0%】 ○阿武隈急行災害復旧費等補助金 82,882 【+74,563 +896.3%】 ○生活応援商品券支給事業 143,520 【皆増】
3. 民生費	4,677,795	4,858,623	▲ 180,828	○総合保健福祉センター自家用発電設備設置工事費 137,500 【皆増】 ○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 49,200 【▲213,876 ▲81.3%】 ○子ども子育て未来基金積立金 200,006 【▲99,994 ▲33.3%】
4. 衛生費	1,589,318	1,331,363	257,955	○上水道高料金対策補助金【▲94,902 皆減】 ○災害等廃棄物処理事業 333,158 【+316,618 +1,914.3%】
5. 労働費	15,274	15,241	33	○婦人研修センター指定管理料 1,413 【+76 +5.7%】
6. 農林業費	704,655	1,353,858	▲ 649,203	○強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災産地施設支援型) 費補助金【▲494,235 皆減】 ○農作物災害対策事業 9,371 【▲94,899 ▲91.0%】 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業 19,231 【▲74,512 ▲79.5%】 ○水田農業等資材価格高騰対策事業費補助金 61,688 【皆増】 ○農業振興基金積立金 4 【▲107,868 ▲99.9%】
7. 商工費	446,858	675,719	▲ 228,861	○産業用地造成事業特別会計繰出金 51,924 【皆増】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 【▲269,749 皆減】 ○小規模事業者等事業継続応援金支給事業 14,215 【▲19,968 ▲58.4%】
8. 土木費	1,881,187	1,743,013	138,174	○道路改良事業 306,241 【+127,549 +71.4%】 ○道路舗装事業 134,023 【+25,617 +23.6%】 ○住社橋橋りょう整備事業 70,512 【▲65,748 ▲48.3%】 ○公共下水道事業負担金・補助金 604,490 【+33,424 +5.9%】
9. 消防費	416,857	428,752	▲ 11,895	○消防団員出場報酬 16,211 【+6,860 +73.4%】 ○災害対策事業 17,058 【▲8,759 ▲33.9%】 ○農林業系廃棄物収集運搬業務委託料 4,506 【▲10,344 ▲69.7%】
10. 教育費	1,667,234	1,296,324	370,910	○学校施設整備基金積立金 100,000 【皆増】 ○小学校施設整備事業 236,588 【+214,768 +984.3%】 ○自治センター施設整備事業 7,657 【▲53,172 ▲87.4%】 ○スポーツ振興基金積立金 2 【▲49,999 ▲99.9%】 ○総合体育館管理運営事業 174,660 【+129,901 +290.2%】
11. 災害復旧費	509,212	670,570	▲ 161,358	○農業用施設災害復旧費 43,471 【▲137,179 ▲75.9%】 ○林業用施設災害復旧費 22,574 【+20,784 +1,161.1%】 ○公共土木施設災害復旧費 391,062 【▲43,123 ▲9.9%】 ○衛生施設災害復旧費 5,246 【▲35,856 ▲87.2%】
12. 公債費	1,331,282	1,249,895	81,387	○定期償還元金 1,284,590 【+110,724 +9.4%】 ○繰上償還元金 【▲27,397 皆減】 ○定期償還利子 46,692 【▲1,940 ▲4.0%】
13. 諸支出金	0	0	0	
14. 予備費	0	0	0	
歳出合計	17,286,808	18,370,846	▲ 1,084,038	

(2) 性質別歳出決算の状況

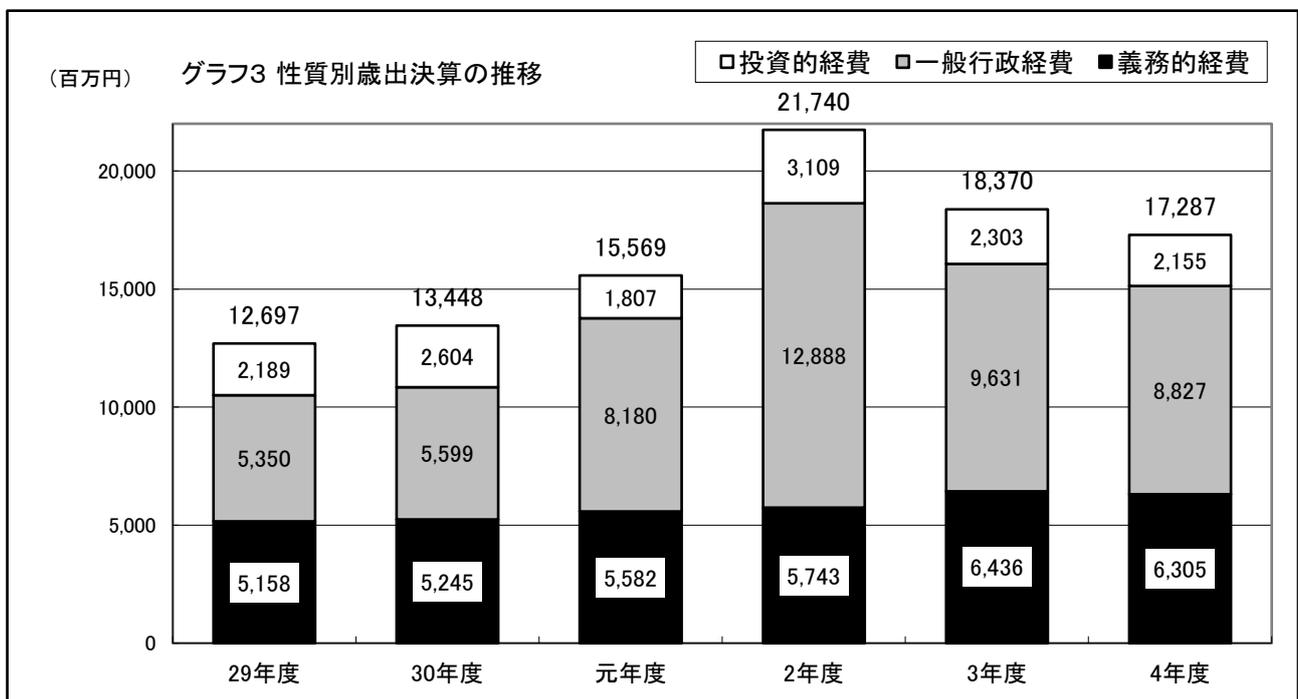
義務的経費は、人件費が2億2,143万円の増（+8.9%）、公債費が8,139万円の増（+6.5%）となったものの、新型コロナウイルス感染症に関連する臨時特別給付金等の減などにより、扶助費が4億3,384万円の減（▲16.1%）となり、義務的経費の総額では1億3,102万円の減（▲2.0%）となりました。

一般行政経費は、令和4年3月16日発生福島県沖地震に伴う災害廃棄物処理事業などにより物件費が4億6,990万円の増（+18.1%）となったものの、基金への積立ての減により積立金が11億6,164万円の減（▲61.4%）となったことなどにより、総額では8億428万円の減（▲8.4%）となりました。

投資的経費は、普通建設事業費が6,333万円の減（▲3.9%）、災害復旧事業費が8,541万円の減（▲12.6%）となり、投資的経費の総額では1億4,873万円の減（▲6.5%）となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	6,305,286	36.5	6,436,307	35.0	▲131,021	▲2.0
人件費	2,705,642	15.7	2,484,214	13.5	221,428	8.9
扶助費	2,268,356	13.1	2,702,195	14.7	▲433,839	▲16.1
公債費	1,331,288	7.7	1,249,898	6.8	81,390	6.5
一般行政経費	8,826,841	51.1	9,631,125	52.5	▲804,284	▲8.4
物件費	3,063,413	17.7	2,593,509	14.1	469,904	18.1
維持補修費	253,394	1.5	213,641	1.2	39,753	18.6
補助費等	3,642,259	21.1	3,831,275	20.9	▲189,016	▲4.9
積立金	729,526	4.2	1,891,165	10.3	▲1,161,639	▲61.4
投資及び出資金・貸付金	306,513	1.8	329,004	1.8	▲22,491	▲6.8
繰出金	831,736	4.8	772,531	4.2	59,205	7.7
投資的経費	2,154,681	12.4	2,303,414	12.5	▲148,733	▲6.5
普通建設事業費	1,561,232	9.0	1,624,560	8.8	▲63,328	▲3.9
災害復旧事業費	593,449	3.4	678,854	3.7	▲85,405	▲12.6
歳出合計	17,286,808	100.0	18,370,846	100.0	▲1,084,038	▲5.9



4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は99.7%で前年度の90.7%と比べ9.0ポイントの増となりました。

経常経費充当一般財源（歳出）は、2億9,630万円増加（+3.8%）しました。主な増加の要因は、物価の上昇等により物件費が1億6,548万円の増となったこと、職員の人員増等により人件費が1億7,930万円の増となったこと、公債費が8,139万円の増となったことなどによるものです。

経常一般財源等（歳入）は、4億7,725万円減少（▲5.6%）しました。主な減少の要因は、市税が1億7,858万円の増となった一方、普通交付税が2億8,996万円減となったこと、臨時財政対策債が3億5,073万円減となったことなどによるものです。

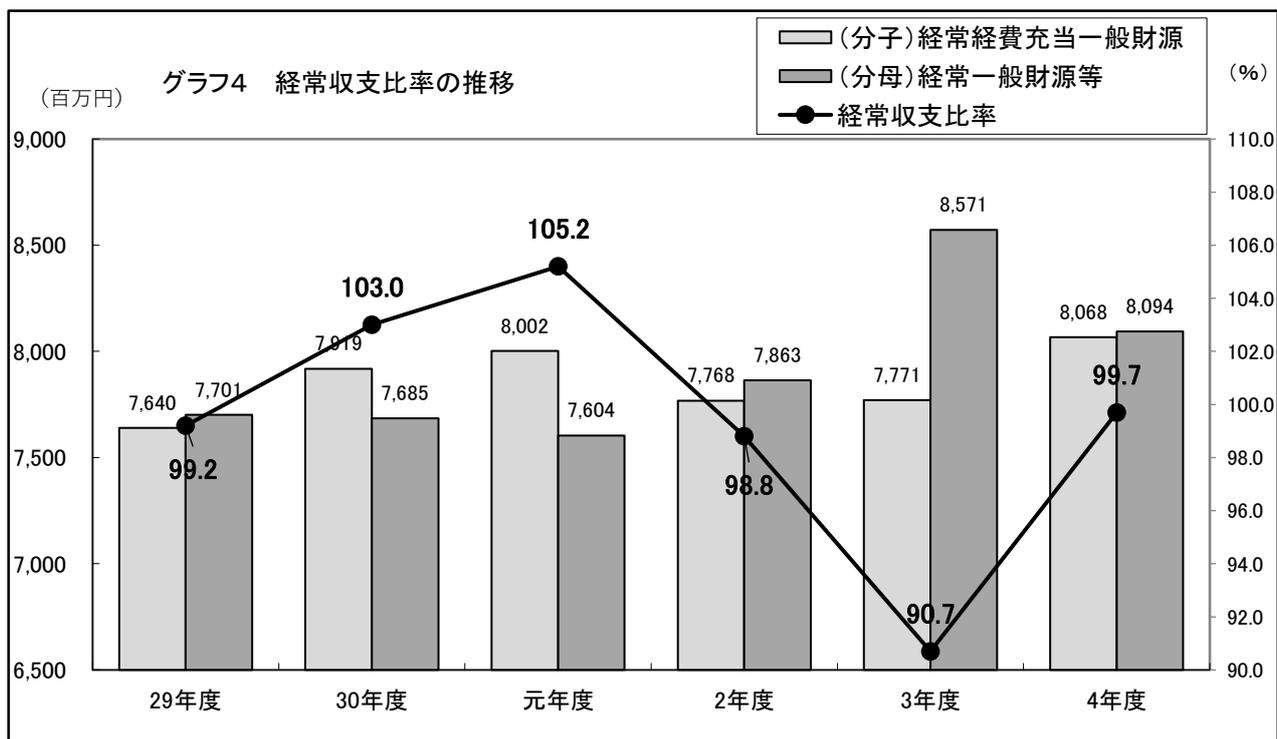
経常経費充当一般財源（歳出）が増となり、経常一般財源等（歳入）が大幅な減少となったことにより、経常収支比率は大きく上昇しました。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

経常経費充当一般財源【分子】				経常一般財源【分母】			
区 分	金 額	前年度増減	区 分	金 額	前年度増減		
人 件 費	2,275,216	179,297	市 税	3,352,561	178,583		
扶 助 費	609,604	▲ 4,527	地 方 譲 与 税	174,233	▲ 22,837		
物 件 費	1,398,113	165,480	各 種 交 付 金 等	874,080	▲ 10,128		
補 助 費 等	1,246,909	▲ 190,689	普 通 交 付 税	3,505,694	▲ 289,962		
繰 出 金	918,465	▲ 2,056	臨 時 財 政 対 策 債	127,063	▲ 350,730		
その他(公債費等)	1,619,201	148,794	その他(財産収入等)	60,559	17,822		
合 計	8,067,508	296,299	合 計	8,094,190	▲ 477,252		

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (8,067,508/8,094,190×100＝99.7%)



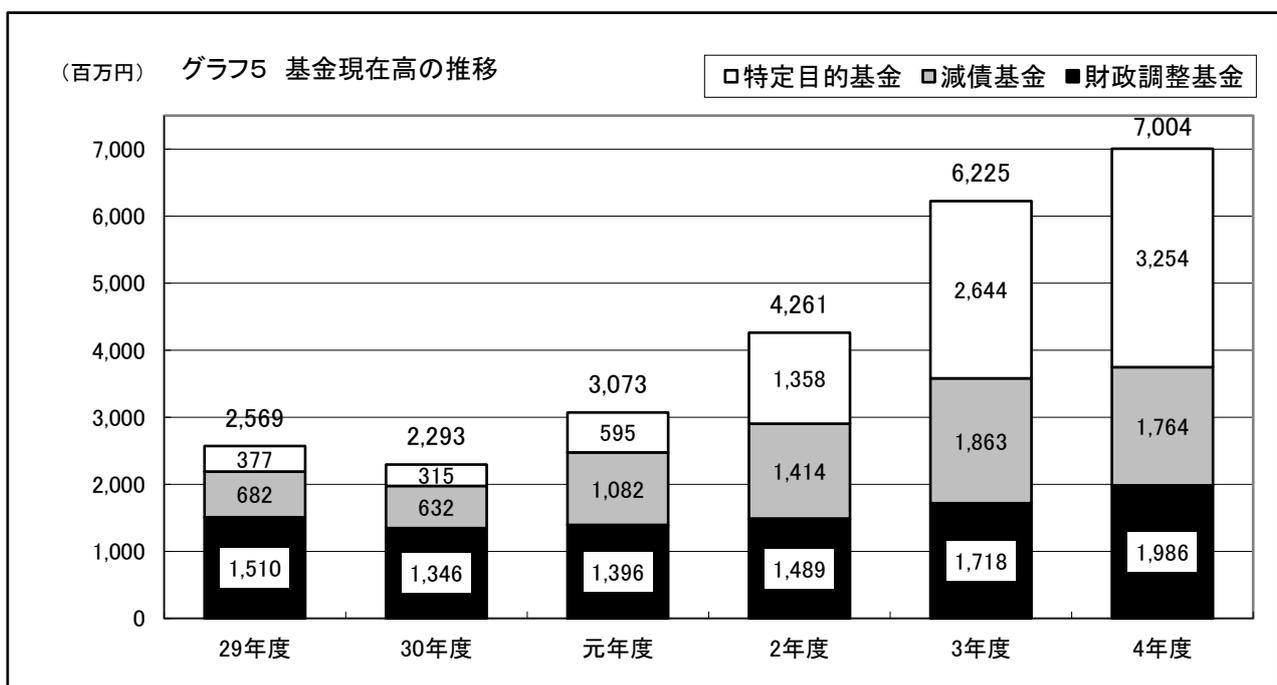
5 基金の状況

令和4年度末の財政調整基金現在高は19億8,638万円で前年度と比較して2億6,881万円増加しました。増加の理由は、令和4年度で取り崩しを行わず、令和3年度決算剰余金2億6,878万円の積立てをしたことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金（11基金）を合わせた基金現在高は70億420万円と前年度と比較して7億7,898万円増加しました。これは、財政調整基金の増のほか公共施設強靱化対策基金に4億円、子ども子育て未来基金に2億円の積立てを行い、さらに学校施設整備基金を創設し1億円積み立てたことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,986,384	1,717,579	268,805
減 債 基 金	1,763,461	1,863,424	▲ 99,963
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,254,356	2,644,223	610,133
明日を拓く人材育成基金	81,563	81,561	2
公共施設強靱化対策基金	1,943,055	1,600,023	343,032
角田市育英会奨学金基金	71,846	65,691	6,155
長寿社会対策基金	1,674	1,674	0
子ども子育て未来基金	476,796	300,000	176,796
農業振興基金	168,111	175,907	▲ 7,796
森林環境整備基金	25,427	21,347	4,080
都市整備基金	270,304	276,683	▲ 6,379
学校施設整備基金	100,000	0	100,000
文化財保護基金	37,136	37,785	▲ 649
スポーツ振興基金	78,444	83,552	▲ 5,108
計	7,004,201	6,225,226	778,975



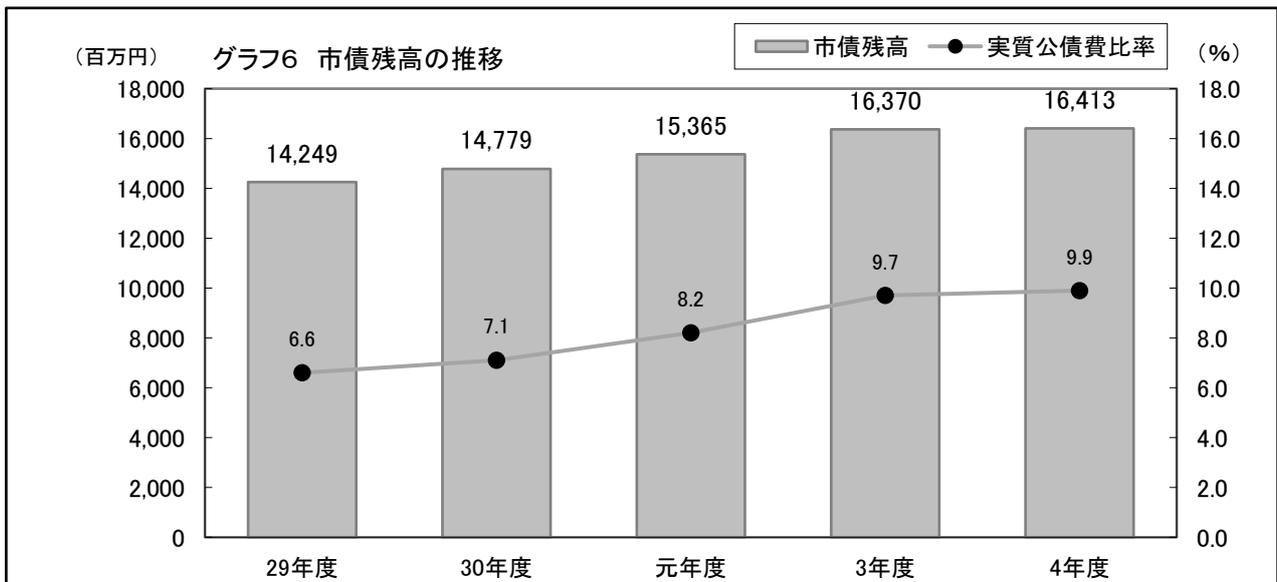
6 市債の状況

令和4年度中は一般会計において13億2,736万円の市債借入れをした一方、元金償還額は12億8,459万円であったため、令和4年度末の市債残高は164億1,298万円と前年度比較で4,277万円の増（+0.3%）となりました。

主な事業に充当した市債は、公共土木施設災害復旧事業に1億7,680万円、総合保健福祉センター自家用発電設備設置事業に1億4,050万円などです。

市債発行基準の指標となる実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上（直近3か年平均）になると市債発行の際、県知事の許可が必要（現在は届出又は協議）となりますが、令和4年度は9.9%（令和2年度～令和4年度の3か年平均）で前年度と比較して0.2ポイント上昇しました。

実質公債費比率は平成29年度まで一般会計の公債費（元利償還額）の減少により低い傾向にありましたが、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、令和元年東日本台風災害関連などの元金償還が順次始まるため、今後も上昇が続くものと見込まれます。



(参考) 令和4年度 各種会計地方債の状況

(単位：千円)

会計区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末	令和5年度中増減見込		令和5年度末
	現在高	起債額	元金償還額	現在高	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
一 一般会計	16,370,210	1,327,363	1,284,591	16,412,982	1,326,200	1,370,784	16,368,398
1. 普通債	8,665,396	886,100	759,689	8,791,807	1,156,500	787,944	9,160,363
2. 災害復旧債	2,077,184	314,200	34,960	2,356,424	69,700	95,493	2,330,631
3. 減税補てん債	34,934		13,387	21,547		10,454	11,093
4. 臨時財政対策債	5,555,456	127,063	476,555	5,205,964	100,000	476,893	4,829,071
5. 減収補てん債	37,240			37,240			37,240
産業用地造成事業特別会計	0			0	57,900		57,900
企 業 会 計	9,960,310	431,100	918,877	9,472,533	432,900	906,188	8,999,245
1. 水道事業	632,260	60,000	53,490	638,770	40,000	54,601	624,169
2. 公共下水道事業	8,736,519	348,200	800,686	8,284,033	372,100	785,390	7,870,743
3. 農業集落排水事業	591,531	22,900	64,701	549,730	20,800	66,197	504,333
合 計	26,330,520	1,758,463	2,203,468	25,885,515	1,817,000	2,276,972	25,425,543

7 都市計画税充当説明資料

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳出科目	決算額	財 源 内 訳				一般財源の うち都市計 画税充当額 ②	その他 一般財源 充当額 ①-②
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源 ①		
街 路	-					0		
公 園	-					0		
下水道	-					0		
都市計画事業		0	0	0	0	0		
土地区画整理事業	-					0		
街 路	-					0		
公 園	-					0		
下水道	8-5-1	421,231				421,231		
土地区画整理事業	-					0		
過去の都市計画事業 に係る公債費等		421,231	0	0	0	421,231		
合 計		421,231	0	0	0	421,231	175,180	246,051

※ 令和4年度は、過年度実施の下水道事業に係る地方債の元利償還金等に充てられている。

8 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	388,380千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	4,620,443千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業	令和4年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	2,746,221	1,685,618	22,310	111,960	158,167	768,166
社会保険	1,049,904	214,918		1,640	142,290	691,056
保健衛生	824,318	307,956		1,424	87,923	427,015
合 計	4,620,443	2,208,492	22,310	115,024	388,380	1,886,237

※1 社会保障財源化分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされている。

(注) 「社会保障4経費」…制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※2 事業の「社会福祉」は障害者福祉事業、児童福祉事業など。「社会保険」は国民健康保険事業、介護保険事業など。「保健衛生」は地域医療対策事業、感染症予防事業など。

※3 「社会保障財源化分の地方消費税交付金」の合計額は地方消費税交付金の決算額722,566千円のうち社会保障財源化分388,380千円を計上。
「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の「社会保障財源化分の地方消費税交付金」は「社会保障財源化分の地方消費税交付金合計額」を一般財源額
でん分。

令和4年度 各種会計歳出の概要

(1) 令和4年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		令和4年度	令和3年度	比較	主な増減 【 】内の数字は令和3年度との比較	
一般会計		17,286,808	18,370,846	▲ 1,084,038	○災害等廃棄物処理事業 333,158 【+316,618 +1,914.3%】 ○小学校施設整備事業 236,588 【+214,768 +984.3%】 ○強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災産地施設支援型) 【▲494,235 皆減】 ○基金積立金合計 729,526 【▲1,161,640 ▲61.4%】	
特別会計	国民健康保険事業	3,383,067	3,316,104	66,963	○保険給付費 2,518,217 【+45,281 +1.8%】 ○国民健康保険保健事業費納付金 797,302 【+25,536 +3.3%】	
	後期高齢者医療	380,883	349,721	31,162	○後期高齢者医療広域連合納付金 362,281 【+29,231 +8.8%】 ○一般管理費 4,832 【+1,535 +46.6%】	
	介護保険	3,053,551	3,078,836	▲ 25,285	○保険給付費 2,844,744 【▲2,770 ▲0.1%】 ○地域支援事業費 133,623 【▲17,796 ▲11.8%】	
	産業用地造成事業	22,945	0	22,945	○令和4年度特別会計設置	
	東根財産区	297	254	43	○会議費 112 【+39 +53.4%】	
	計	6,840,743	6,744,915	95,828		
企業会計	水道事業	収益的支出	992,336	964,661	27,675	○施設維持管理費等 904,999 【▲15,350 ▲1.7%】 ○災害による損失 66,135 【+51,530 +352.8%】
		資本的支出	257,808	312,161	▲ 54,353	○建設改良費 204,318 【▲44,696 ▲17.9%】 ○企業債元金償還金 53,490 【▲9,657 ▲15.3%】
	下水道事業	収益的支出	968,319	974,214	▲ 5,895	○施設維持管理費等 839,605 【+15,575 +1.9%】 ○支払利息 100,125 【▲12,257 ▲10.9%】 ○過年度損益修正損 37 【▲11,066 ▲99.7%】
		資本的支出	1,059,007	1,081,653	▲ 22,646	○建設改良費 193,621 【▲32,726 ▲14.5%】 ○企業債元金償還金 865,386 【+10,080 +1.2%】
	計	3,277,470	3,332,689	▲ 55,219		
合計		27,405,021	28,448,450	▲ 1,043,429		

(2) 令和4年度 特別会計及び企業会計の歳出決算の概要

会 計 名	歳出決算の概要
国民健康保険事業特別会計	前年度と比較して、保険給付費が4,528万円の増（+1.8%）、国民健康保険保健事業費納付金が2,554万円の増（+3.3%）となったことなどにより、総額で6,696万円増（+2.0%）の33億8,307万円となりました。
後期高齢者医療特別会計	前年度と比較して、後期高齢者医療広域連合納付金が2,923万円の増（+8.8%）となったことなどにより、総額で3,116万円増（+8.9%）の3億8,088万円となりました。
介護保険特別会計	前年度と比較して、保険給付費が277万円の減（▲0.1%）、地域支援事業費が1,780万円の減（▲11.8%）となったことなどにより、総額で2,529万円減（▲0.8%）の30億7,884万円となりました。
産業用地造成事業特別会計	令和4年度に特別会計を設置し、産業用地造成に要する経費（2,290万円）などにより、歳出総額は2,295万円となりました。
東根財産区特別会計	前年度と比較して、総務費が4万円の増（+53.4%）となったことなどにより、総額は30万円となりました。
水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して、施設維持管理費等が1,535万円の減（▲1.7%）となったものの、災害による損失が5,153万円の増（+352.8%）となったことなどにより、2,768万円増（+2.9%）の9億9,234万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して、建設改良費が4,470万円の減（▲17.9%）、企業債元金償還金が966万円の減（▲15.3%）となったことにより、5,435万円減（▲17.4%）の2億5,781万円となりました。</p>
下水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して、施設維持管理費等が1,558万円の増（+1.9%）となったものの、支払利息が1,226万円の減（▲10.9%）、過年度損益修正損が1,107万円の減（▲99.7%）となったことなどにより、590万円減（▲0.6%）の9億6,832万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して、企業債元金償還金が1,008万円の増（+1.2%）となったものの、建設改良費が3,273万円の減（▲14.5%）となったことにより、2,265万円減（▲2.1%）の10億5,901万円となりました。</p>

